

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/9/30	2020/10/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,185.12	23,516.59	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	27,781.70	28,335.57	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.48	104.71	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 米国の大規模経済政策への期待から、上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+105.96円(+0.45%)、TOPIXが+7.63ポイント(+0.47%)となり、米国の大規模経済政策への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、ゴム製品、海運業、非鉄金属等の20業種が上昇した一方、その他製品、精密機械、陸運業等の13業種が下落しました。

週初の19日は、米国時間の18日に米国の追加経済政策を巡る協議について合意期限が設定されたことが伝わり、停滞している協議が近く前進するとの期待から大きく上昇して始まりしました。週明けにかけては、同協議の進展を巡るニュースに左右され、日ごと上昇・下落する展開が続きました。22日は、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大により一部で行動制限が強化されたことやワクチン開発を巡るネガティブなニュースが伝わったことなどから下落しました。週末の23日は、米国大統領候補の最終討論会において、民主党バイデン候補が優勢との見方に変更はないことが確認された安心感から、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	注
10月26日	Mon	日本	臨時国会召集、菅首相所信表明演説		
		中国	第19期中央委員会第5回総会(5中総会、29日まで)		
		ドイツ	IFO企業景況感指数	10月	93.4
10月27日	Tue	中国	新築住宅販売件数	9月	1,011千件
		米国	工業利益(前年比)	9月	+19.1%
10月28日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	9月	+0.5%
		米国	消費者信頼感指数	10月	101.8
10月29日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(29日まで)		
		米国	上院商務委員会公聴会		
10月30日	Fri	日本	失業者	9月	+3.0%
		日本	鉱工業生産(前月比)	9月	+1.0%
10月30日	Fri	欧州	ユーロ圏失業率	9月	+8.1%
		欧州	ユーロ圏GDP速報値(前期比)	7-9月期	▲11.8%
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数、除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	10月	+0.2%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 米国大統領選挙を控え上下に振れやすい展開ながら、各国の金融・財政政策への期待から底堅さを維持 ~

今週の日本株市場は、米国大統領選挙を控え上下に振れやすい展開ながら、各国の金融・財政政策への期待から底堅さを維持するとみています。

来週11月3日(現地時間)は、米国大統領・上下両院選挙が開催されます。民主党のバイデン候補優位の展開が続いていますが、トランプ大統領が巻き返しを図っていることに加え、郵送投票が増加し選挙結果の判明が遅れるリスクも含めて不透明感が高い状況にあり、投資家が積極的にリスクを取ることは困難とみえています。係る状況下で、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大や米追加経済政策の協議難航などはリスクオフ材料となるとみえています。但し、日銀の金融政策決定会合やECBの政策理事会で緩和的な金融政策スタンスが維持されるとみえていることや、菅首相の26日の臨時国会での所信表明演説において第3次補正予算の編成を含め財政政策において景気を支える姿勢が示されるとみえていることなどから、下値はサポートされると考えています。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、米国では27日の消費者信頼感指数、28日の上院商務委員会公聴会、29日のGDP、欧州では30日のGDP、中国では26日から5中総会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会